

農で広がる豊かなシニアライフ

——本書編纂のねらいと事例の範囲——

文／佐藤啓二（財団法人都市農地活用支援センター理事）

1 都市農地保全に赤信号 ～失われる高齢者福祉の資源

図1は、三大都市圏特定市における市街化区域内農地（宅地化農地および生産緑地）面積の経年推移を示したグラフですが、1993（平成5）年から2008（平成20）年の間に宅地化農地が半減する一方、生産緑地はほぼ横ばいで推移し、都市内に相当量の農地が保全されてきたことがわかります。

このようにして都市内に残されてきた農地は、都市住民の生活を支え豊かにするうえでの多面的な機能（緑空間、生態系保全、防災空間、市民農園等のレクリエーション、新鮮な野菜等の供給等）を発揮し、近年は農地の保全を求める市民の声も大きくなっています。

ヨーロッパのクラインガルテンなどでは、高齢者福祉の面での役割が高く評価されており、日本でも、超高齢社会となった今、高齢者福祉に役立つ資源としての都市農地活用を真剣に考える必要があります。

しかし、皮肉なことに、高齢化の進展や人口の減少が農業者自身の高齢化と後継者不足、アパート・駐車場の空き増加等を生み出し、大都市圏でこれまで何とか都市農地の減少を食い止めてきた仕組み（生産緑地制度や総合的な都市農家経営等）がうまく機能しなくなっているのです。

このまま推移すると、10年後、20年後には都市農地の大半が野積み場や駐車場等の低・未利用の宅地に姿を変えてしまい、市街地のなかに季節を感じさせる豊かな農空間が画然として共存・点在するという日本の都市の姿が、過去の記憶のなかにしか存在しなくなるということも十分に考えられます。

これから長く続く超高齢社会の入り口で、高齢者福祉と結びつくことによりその真価を発揮することとなるこうした空間を失ってしまうことは、私たちの社会にとって取り返しのつかない損失になるのではないのでしょうか。

手遅れになる前に、いまこそ、都市農地やそのほかの農的空間が高齢者の生活を豊かにするうえで果たすことのできる役割・効果等について、実態を踏まえたさまざまな議論が惹起される必要があると考えます。

本書はこのような問題意識から、全国で展開されている高齢者が楽しみ、かかわっている「農ある暮らし」の事業、システムについて全国各地で取り組まれている先駆的な実践事例を取材し、その類型・整理を行い、広く関係者の皆さんに情報提供することを目的に編纂しました。

2 「農ある暮らし」で 豊かなシニアライフを！

(1) 高齢者福祉が目指すもの

高齢者（満65歳以上）が全人口の7～14%の社会を高齢化社会、14～21%の社会を高齢社会、21%超の社会を超高齢社会と呼びますが、日本は1970（昭和45）年に高齢化社会に、1994（平成6）年に高齢社会になり、2007（平成19）年には超高齢社会となりました。

この高齢化社会から高齢社会に移行するまでの年数を見ると、フランス115年、スウェーデン85年、イギリス47年に対して日本はイギリスの半分の24年です。

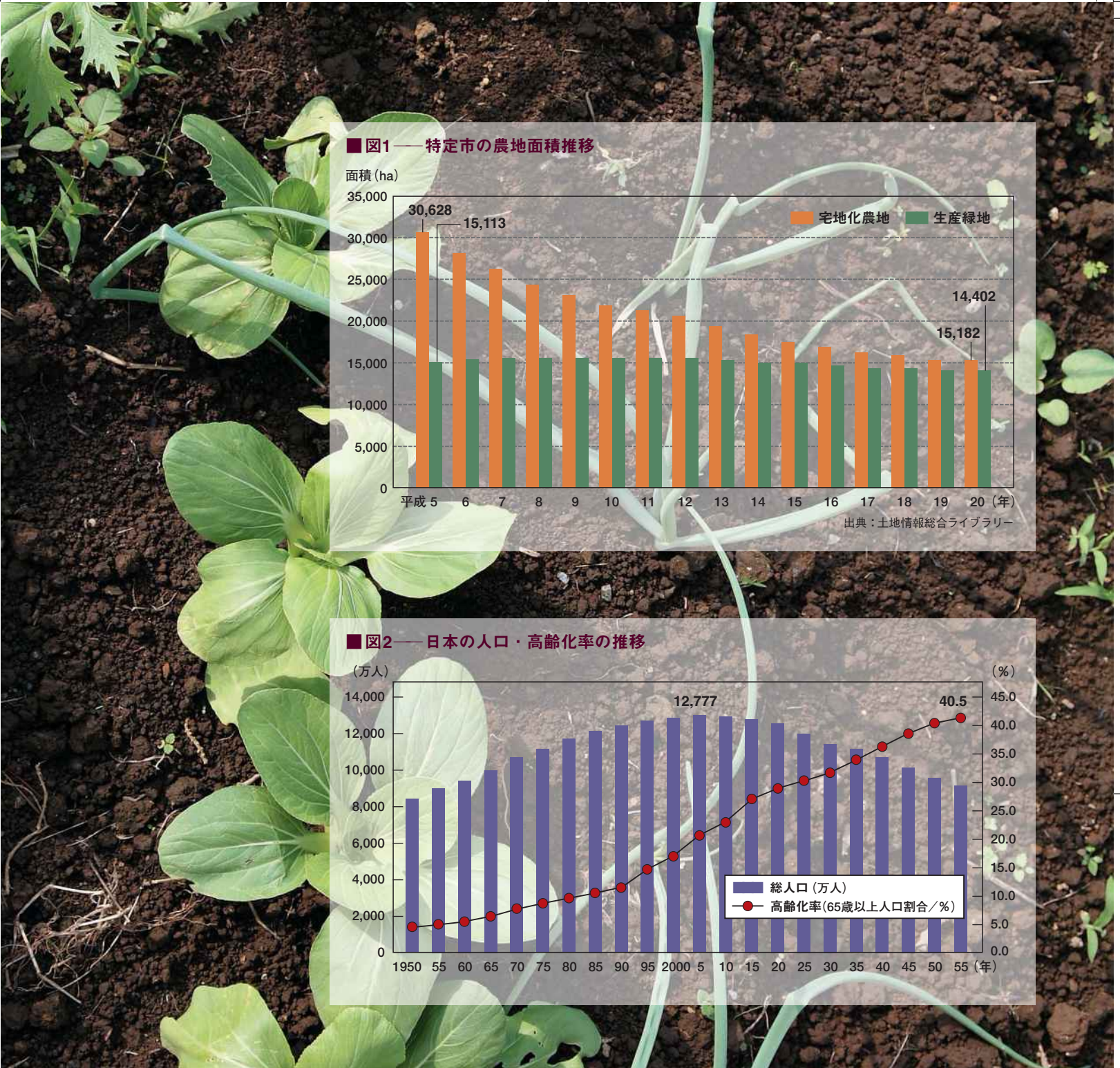
図2に示すように、このままの状況が続くと、2055年には高齢化率は何と40%になると予想されています。

これからの日本において、皆が智恵を絞り、協力し合って対処していかなければならない最も重要な国民的課題は、多数割合を占める高齢者が地域や社会から孤立することなく、生きがいを持って日々健康に幸せに暮らすことのできる社会をつくることです。

そして、それは介護や医療への社会的な負担の軽減という恩恵をもたらします。高齢者というと、まず介護保険と結びつけた要介護者や要支援者が取り上げられることが多いのですが、介護予防や自立した元気老人を増やすという観点を含め、広い視点からこうした社会をつくるうえで、都市農地や農的空間がどのような役割を担えるかを考えることが大切です。

(2) 高齢者に最も人気のある趣味「盆栽・園芸」

農地は基本的に農家でなければ所有・利用できないという現在の農地制度の制約下で、都市住民が「農ある暮らし」を楽しもうとしたとき、最も一般的なものは戸建住宅



に住んでいる人が自分の敷地・庭に簡単な菜園を設け野菜栽培することでしょう。

表1、図3(次ページ)は内閣府が実施したアンケート調査(「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」平成13年9月)で高齢者の趣味について集計した結果ですが、設問から推察すると家庭菜園や市民農園もその内に含んでいると考えられる「盆栽・園芸」が28.1%と最も高い比率を示しており、一戸建住宅所有者(29.4%)だけでなく集合住宅入居者でも14.0%と高い比率となっています(集合住宅入居者では外部空間の制約も影響していると思われますが、「散歩」や「読書」の割合が高くなっています)。

「スポーツ」、「散歩」等、ほかの趣味の場合、年齢が

高くなり、健康状態が悪化すると大幅に減少するのに比較し、「盆栽・園芸」はこうした条件に影響されることが大変少ない趣味であることが分かります。

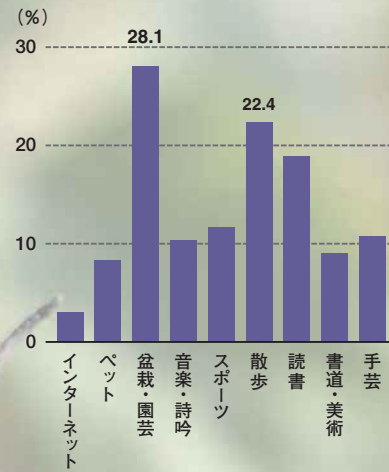
また、注目に値するのは近所付き合いの深さとの相関が高くなっていることです。

「盆栽・園芸」は個人の趣味として人気が高いだけでなく、高齢者福祉の面からも優れた特性を備えているといえます。特に、菜園や農園での農作業を考えると、その活動が自らの肉体の再生産に不可欠な食料生産を目的としており、産業としての農業につながっている点で盆栽等と大きく異なっており、その特徴こそが高齢者にとってとりわけ重要な、社会とのつながりの実感と精神面での自立・充足を与えてくれる源泉になっているとも考

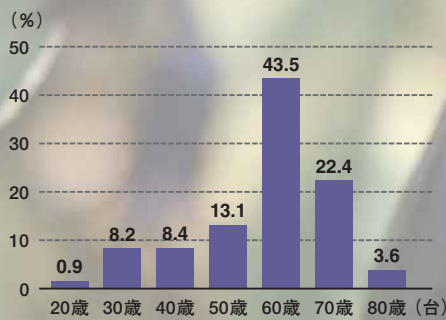
■表1—高齢者属性別趣味

		総数	インター ネット	ペット	盆栽・ 園芸	音楽・ 詩吟	スポーツ	散歩	読書	書道・ 美術	手芸
総数	実数(人)	2,226	66	184	625	230	258	498	421	201	240
	構成比(%)	100.0	3.0	8.3	28.1	10.3	11.6	22.4	18.9	9.0	10.8
住宅	一戸建て住宅	2,029	3.2	8.6	29.4	10.1	12.0	22.1	18.7	9.1	10.9
	集合住宅	193	1.0	5.2	14.0	13.0	6.7	25.4	20.7	8.3	9.3
年齢階級別	60～64歳	535	6.2	11.8	31.0	12.4	17.9	25.0	20.6	9.0	12.5
	65～69歳	670	2.2	8.1	29.0	10.0	12.8	22.7	20.6	9.0	11.6
	70～74歳	523	2.3	7.6	29.3	10.7	8.8	25.2	19.9	11.3	9.8
	75～79歳	322	1.6	6.5	21.4	8.7	6.2	18.0	13.7	8.7	9.9
	80～84歳	124	0.8	4.0	23.4	6.5	6.5	11.3	12.1	4.8	9.7
	85歳以上	52	—	1.9	26.9	5.8	3.8	15.4	19.2	—	—
健康状態別	良い	683	5.1	8.5	29.1	11.7	17.6	23.7	21.2	11.4	12.0
	まあ良い	464	1.9	10.8	28.0	8.0	12.5	25.9	20.3	8.6	11.9
	普通	593	2.4	8.1	30.4	11.3	9.3	22.4	19.4	8.9	10.3
	あまり良くない	401	1.2	6.0	25.9	9.7	5.7	18.5	15.7	7.0	8.2
	良くない	83	3.6	3.6	14.5	7.2	2.4	10.8	3.6	2.4	10.8
近所付き合い	相談したり助け合う	514	2.7	9.9	34.6	13.2	13.6	28.8	22.2	10.3	13.4
	行き来ややりとり	779	3.1	7.8	31.6	10.0	11.7	20.9	17.3	10.5	11.9
	立ち話・挨拶程度	838	3.0	7.8	23.0	9.3	10.7	21.1	19.0	7.4	8.5
	特に付き合いなし	94	66	7.4	8.5	6.4	7.4	10.6	13.8	4.3	7.4

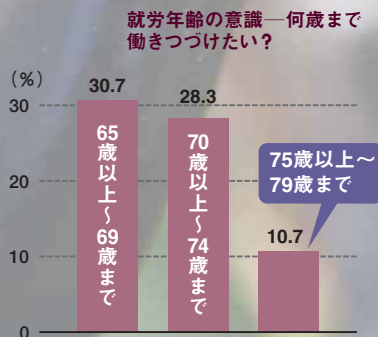
■図3—高齢者の趣味



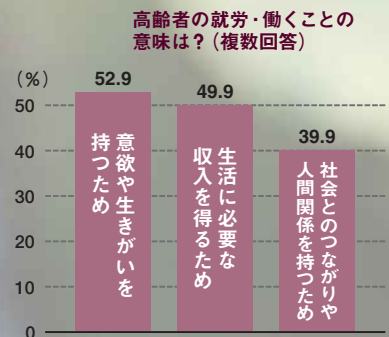
■図4—市民農園利用者年齢・H市



■図5—尼崎市市民意識調査(1)



■図6—尼崎市市民意識調査(2)



えられます。

次に市民農園と高齢者の関係を見てみましょう。

図4は三大都市圏H市の2009(平成21)年度の市民農園利用者データからその年齢別構成を見たものです。

市民農園や入園方式の農園は、トータルな農作業を楽しむという意味で、より体力・時間を要する趣味といえますが、H市の場合、その利用者の約7割が60歳以上のシニア層で占められています。

農林水産省の統計データによると特定農地貸付法および市民農園整備促進法により開設されている市民農園は16万5479区画(入園方式を含まず。平成20年度末現在)となっており、65歳以上の人口2567万2000人(総務省「2005年国勢調査」)に対してはそのわずか0.6%余りに過ぎませんが、募集時の倍率が2～5倍程度となっ

ていることを考えると、先のアンケート結果に照らし、潜在的な需要はまだまだ大きいと見なければなりません。

また、わが国の市民農園はその成り立ちに起因し、区切られた畑があるだけでトイレや手洗い場もないといった、暫定的で貧弱なものがほとんどですが、ヨーロッパのクラインガルテンのようにラウベ(休憩小屋)付きとまでいなくても、共同のクラブハウスを備えたものや、技術指導等のサービスが充実したものが整備されるようになれば、需要はさらに大幅に拡大すると考えられます。

(3) 変化する高齢者像

高齢化率がピークの40%に達する2055年時点で70歳となる高齢者は、現在は25歳の若者であり、現在の高齢者とは生きた時代環境が異なるのですから、人生観や社会

観等に大きな違いが生まれてくるのは当然です。

このような、次世代の高齢者像をつかむうえで福岡県大牟田市が2008（平成20）年に実施した市民意識調査の結果は大変興味深いデータとなっています。

大牟田市は三池炭鉱の閉山など工業の衰退が進んだこともあり、既に30%近い高齢化率に達した全国有数の超高齢都市ですが、長期的な施策の資料を得るため、将来の高齢者予備軍となる若年層を含め、市内の全世帯を対象にした「超高齢化社会に関する市民意識調査」を行ったのです。

この調査結果によれば、高齢者と呼ばれるにふさわしい年齢について何と半数以上の人々が「75歳以上」と答えています。

図5は「何歳まで働きたいか」との問いへの答えですが、「70歳以上」まで働きたい人が約4割を占めており、就労・働くことの意味については図6のように、半数以上が「意欲や生きがいを持つため」、4割が「社会と結びつきを持つため」をその理由として挙げています。

また、図を載せていませんが、退職後社会とどのようにかかわり続けたいかについては、「同じ趣味を持つ仲間と楽しみたい」と答えた人が5割を超え、それぞれ2割前後の人が「ボランティアなどで社会貢献をしたい」「今までの仕事を活かせる仕事につきたい」と答えています。

この調査結果から浮かび上がるのは、年をとっても自分の殻や家庭に閉じこもるのではなく、仕事やボランティア活動、趣味などを通じて積極的に社会や仲間との結びつきを持ち、意欲や生きがいを持って暮らして行きたいという、非常にアクティブな高齢者像です。

(4) <農で拓がる豊かなシニアライフ> という視点

「農ある暮らし」を(3)のような将来の高齢者像に重ね合わせたとき、「農」は自分(たち)が楽しむだけでなく、「社会とのつながりや人間関係を持つため」、「意欲や生きがいを持つため」、さらには「生活に必要な収入を得るため」など、それを媒体にしてそれぞれが個性的で豊かなシニアライフを実現することを可能にするものであるという視点が見えてきます。

また、現代社会で深刻化するさまざまな社会問題の温床となっている「個人のつながりの希薄化」というテーマに関し、高齢者の「農ある暮らし」が契機となって、「多世代の交流拠点づくり」、「地域コミュニティの回復」など

が図られている例も数多く報告されています。

本書では各地の事例を取材するに当たり、「高齢化対応=介護・医療」や「リタイア後の趣味としての農」といった固定した捉え方でなく、個人レベルでの生活の充実はもちろんのこと、地域や社会とのつながり・交流を含め、将来に向けたさまざまな可能性を引き出すべく〈農で拓がる豊かなシニアライフ〉という視点を掲げることにしました。

3 | 本冊子で取り上げる 事例の範囲

高齢者の「農ある暮らし」の形態としては、一戸建て住宅の敷地で「盆栽・園芸」の延長として行われる菜園利用が最も一般的なものと考えられますが、次の理由から本冊子の主な取材対象からは外すこととします。

一つは、超高齢社会で今後最も重要となってくるのは要介護者や単身・夫婦のみ世帯の高齢者に対する住まいの提供と社会的サポートのあり方であり、このような高齢者の集住する施設や住宅における「農ある暮らし」の先進事例の紹介が大切だと考えるからです。

いま一つは、都市農地問題解決の基本方向として、農地の宅地化を促進するのではなく、宅地と区分して専ら営農に供される“農地”を保全・存続させ、一定の仕組みのもとで都市における多面的な機能の発揮を図ることが求められている、と考えるからです。

このような考え方から本冊子では次の2つを主たる対象として取り上げることとします。

- ① 農地を利用して組み立てられている事業・システム(都市農地利用)
- ② 高齢者の住まい(高専賃や老人ホーム等)と一体となった事業・システム(図7)

■ 図7——本冊子の対象範囲

